

利益の処分に関する書類（案）

<積立金について>

(単位：百万円)

	承認額	使用額
平成20年度	3,535	-
平成19年度	3,139	-
平成18年度	4,526	-

注1) 平成20年度については承認予定額となります。

積立金の主な発生原因は、①財政投融資における借入金償還差額、②自己収入財源により取得した固定資産に係る償却差額によるものです。これらは法人移行時の借入金残高の状況や法人化以降の固定資産取得状況等が大きく影響します。

<目的積立金について>

(単位：百万円)

	承認額	使用額
平成20年度	596	288
平成19年度	2,569	1,577
平成18年度	-	427

注1) 平成20年度については承認予定額となります。

目的積立金は、自己収入を計画以上に獲得したことや、効率的な運営を行ったこと等から生じた余剰金によるものであり、文部科学大臣の承認を経たのち使用可能となっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	対前年度増減	備考
I 業務費用	54,735	55,802	1,067	
(1) 損益計算書上の費用	117,458	122,303	4,845	国からの直接の財源措置から見た国民負担額
(2) (控除) 自己収入等	△ 62,723	△ 66,500	△ 3,777	
II 損益外減価償却等相当額	6,619	5,500	△ 1,119	
III 損益外減損損失相当額	-	-	0	出資財産に係るもの又は将来発生する国民負担額
IV 引当外賞与増加見積額	210	△ 327	△ 537	
V 引当外退職給付増加見積額	△ 382	550	932	
VI 機会費用	3,763	3,821	58	国等の資産を利用した際の民間等取引との比較から見た国民負担額
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	349	194	△ 155	
政府出資の機会費用等	3,413	3,626	213	
VII 国立大学法人等業務実施コスト	64,946	65,346	400	

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資することを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って作成しています。

大阪大学未来基金(大学)を設置

大阪大学
未来基金
(大学)

教育のために

研究のために

地域社会との連携のために

世界で活躍できる人材のために

学術環境の充実のために

問い合わせ先：大阪大学 財務部基金事務室
TEL:06-6879-8327 FAX:06-6879-4337
E-mail:kikin@ns.jim.osaka-u.ac.jp
http://www.osaka-u.ac.jp/kikin/

OSAKA UNIVERSITY financial report 2009

平成20事業年度

国立大学法人大阪大学 財務レポート2009



総合図書館(豊中)
(平成21年3月耐震改修工事竣工)



情報系先端融合科学研究棟(吹田)
(平成20年12月新棟竣工)



阪大東口(豊中)
(平成21年3月環境整備工事竣工)



理工学図書館(吹田・内部)
(平成21年3月耐震改修工事竣工)

国立大学法人大阪大学 財務レポート2009 (リーフレット版)

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 国立大学法人大阪大学財務部
TEL 06(6877)5111
大阪大学HP http://www.osaka-u.ac.jp/

平成20事業年度 決算概況

(%表示は前年度増減率)

1. 財政状態について

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成20年度	427,117 4.1%	129,761 2.14%	297,355 1.12%	69.62%
平成19年度	421,097 3.91%	127,041 2.96%	294,055 4.32%	69.83%

情報系先端融合科学研究棟等の新規建物の完成等により固定資産が増加しています。また、機器等の更新を計画的に行っています。

2. 運営状況について

(単位：百万円)

	経常費用	経常収益	臨時損失	臨時利益	目的積立金取崩額	総利益
平成20年度	122,255 4.19%	126,347 3.16%	47 △60.80%	76 △14.61%	11 △98.18%	4,132 △27.63%
平成19年度	117,339 10.11%	122,472 10.25%	119 △84.06%	89 △73.03%	606 100.00%	5,709 26.14%

附属病院収益及び補助金等収益が増加したことによる事業規模の拡大が、経常収益及び経常費用の拡大の主な要因となっています。

3. キャッシュ・フローの状況について

(単位：百万円)

	業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	当期資金増減額 (換算差額含む)	資金期首残高	資金期末残高
平成20年度	17,452	△ 15,530	△ 6,713	△ 4,791	14,206	9,414
平成19年度	20,120	△ 12,746	△ 7,180	1,321	12,885	14,206

資金の期末残高に含まれていない定期預金の残高

平成20年度 3,000
平成19年度 12,000

4. 決算報告書について

(単位：百万円)

	収 入				支 出		収入 - 支出
	一般財源等	自己収入等	外部資金等	収入計	支出	収入 - 支出	
平成20年度	61,077 6.60%	48,624 6.07%	23,677 △3.03%	133,380 4.62%	128,004 6.56%	5,375 △28.06%	
平成19年度	57,350 4.98%	45,941 13.70%	24,417 18.09%	127,609 10.13%	120,138 8.35%	7,471 153.43%	

注1) 収入区分における一般財源等・自己収入等・外部資金等の内訳は次のとおりです。

<一般財源等>・・・運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入、国立大学財務・経営センター施設費交付金

<自己収入等>・・・授業料及び入学金及び検定料、附属病院収入、財産処分収入、雑収入、その他の収入等

<外部資金等>・・・産学連携等研究収入及び寄附金収入等

注2) 平成19年度の前年度増減比率については、繰越金額相当を含まない金額での比率を記載しています。これは、平成19年度より決算報告書の作成方法が変更されたことによります。

外部資金等の収入額が若干減少したが、補助金等収入及び病院収入等が増加したことにより全体の収入額は増加し、効率的な運営を行った結果「収入-支出」は5,375百万円となっています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
資産の部	421,097	427,117	負債の部	127,041	129,761
【固定資産】	387,130	388,176	【固定負債】	85,052	84,573
土地	223,383	223,383	教育見返負債	43,571	43,432
建物等	100,002	100,588	国立大学法人財務・	28,462	24,570
機械・工具・備品	30,599	32,398	経営センター債務負担金		
図書・美術品・收藏品	24,187	24,271	長期借入金	4,122	6,405
建設仮勘定	1,847	2,448	その他	8,895	10,164
投資有価証券	6,477	4,483	【流動負債】	41,989	45,188
その他	633	602	運営費交付金債務	2,993	3,180
			寄附金債務	12,550	12,923
【流動資産】	33,967	38,940	産学連携等研究債務	3,300	3,661
現金及び預金	26,206	12,414	未払金	17,575	20,123
未収入金	6,179	6,289	一年以内返済予定金	4,266	4,185
有価証券	999	19,499	その他	1,302	1,114
たな卸資産	517	639			
その他	64	97			
			純資産の部	294,055	297,355
			資本金	268,443	268,443
			資本剰余金	4,556	4,012
			利益剰余金	21,055	24,899
			(目的積立金)	1,769	4,051
			(旧法人承継積立金)	389	389
			(積立金)	13,187	16,326
			(当期末処分利益)	5,709	4,132

<資産の部>

貸借対照表の資産の部は、資産の保有状況を表しています。本学の資産の部の9割は土地、建物等の固定資産が占めています。これは、教育、研究、診療活動等を発展させるために、建物設備、研究設備等が必要かつ重要であることが、この貸借対照表の資産の部から見てとれます。

<負債の部>

貸借対照表の負債の部は資金の調達源泉を表しており、その源泉は他人資本となります。この他人資本には、借入金、財務・経営センターの債務負担金、運営費交付金債務、寄附金債務等が含まれます。運営費交付金等が負債に計上されるのは、国立大学法人会計特有の処理を行うためです。例えば、運営費交付金で固定資産を購入した場合は、資産見返運営費交付金という負債の勘定科目を計上し、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金戻入という収益勘定へ振り替えます。これは、収益獲得が目的ではない大学法人の損益計算書を均衡させるための会計処理となっています。また、寄附金等についても同様で、このような国立大学法人特有の会計処理を行うための勘定科目が含まれているため、負債の部は一般企業とは少し違ったものとなっています。

<純資産の部>

貸借対照表の純資産の部は資金の調達源泉を表しており、その源泉は自己資本となります。この自己資本は法人化時において、国から現物出資された固定資産等からなる政府出資金または資本剰余金及び毎期の利益額からなる利益剰余金により構成されます。政府出資金の増減要因は限定されており、ほとんど増減しませんが、資本剰余金については、国から予算措置された施設費等で固定資産を取得した場合に増加します。また、現物出資された固定資産等の減価償却相当額は資本剰余金を控除する処理を行うため減少します。利益剰余金は、前事業年度以前及び当事業年度の利益額から構成され、そのうち文部科学大臣の承認を受けた額は、翌事業年度以降計画的に使用できる目的積立金として整理されます。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
経常費用	117,339	122,255	経常収益	122,472	126,347
業務費	112,255	116,978	運営費交付金収益	49,210	49,387
教育経費	4,038	4,400	授業料・入学金等収益	12,135	12,889
研究経費	17,782	18,816	附属病院収益	27,283	29,161
診療経費	17,401	19,413	受託研究等収益	15,043	14,627
教育研究支援経費	2,876	3,593	受託事業等収益	566	685
受託研究費	14,734	13,916	寄附金収益	4,517	4,739
受託事業費	566	680	財務収益	120	168
人件費	54,856	56,157	雑益	2,709	2,865
一般管理費	2,433	3,115	資産見返負債戻入	8,099	7,365
財務費用	2,050	1,951	その他	2,786	4,457
雑損	599	209			
臨時損失	119	47	臨時利益	89	76
当期総利益	5,709	4,132	目的積立金取崩額	606	11

<経常損益について>

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	対前年度増減	構 成 比		対前年度増減
				平成19年度	平成20年度	
経常費用	117,339	122,255	4,916	100.00%	100.00%	-
人件費	54,856	56,157	1,301	46.75%	45.93%	△0.82%
研究経費	17,782	18,816	1,034	15.16%	15.39%	0.23%
診療経費	17,401	19,413	2,012	14.83%	15.88%	1.05%
受託研究・受託事業費	15,300	14,596	△704	13.04%	11.94%	△1.10%
教育経費	4,038	4,400	362	3.44%	3.60%	0.16%
教育研究支援経費	2,876	3,593	717	2.45%	2.94%	0.49%
一般管理費	2,433	3,115	682	2.07%	2.55%	0.48%
財務費用・雑費	2,650	2,161	△489	2.26%	1.77%	△0.49%
経常収益	122,472	126,347	3,875	100.00%	100.00%	-
運営費交付金収益	49,210	49,387	177	40.18%	39.09%	△1.09%
附属病院収益	27,283	29,161	1,878	22.28%	23.08%	0.80%
受託研究等収益	15,609	15,312	△297	12.74%	12.12%	△0.62%
授業料・入学金等収益	12,135	12,889	754	9.91%	10.20%	0.29%
寄附金収益	4,517	4,739	222	3.69%	3.75%	0.06%
その他	13,716	14,856	1,140	11.20%	11.76%	0.56%
経常利益	5,133	4,092	△1,041	-	-	-

損益計算書は、一会計期間の運営状況を表してします。その結果が当期総利益または当期総損失として表現されます。経常費用には、大学法人が、教育、研究及び診療等に費やした金額が計上され、経常収益には、費用計上額または使用した額と同額を負債勘定から収益勘定へ振り替える会計処理を行うことにより計上される収益と、一般企業の売上と同じような附属病院収益が計上されています。前者のうち費用計上した部分は、「費用＝収益」となり利益はできませんが、使用した額について収益のみが計上され、費用が計上されていないものがあり、借入金の返済等がこれに該当します。この国立大学法人の特有の会計処理により計上される利益が大学法人の経常利益の大部分を占めており、一般企業のような「利益＝儲け」といったものではないことに注意が必要です。

<臨時損益について>

臨時損失については人件費に関する過年度費用の修正や前事業年度における会計処理の修正によるものが、臨時利益については、損害賠償引当金の取り崩しに伴う引当金戻入および前事業年度における会計処理の修正に伴うものが主な要因となっています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	20,120	17,452	△ 2,668
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 37,201	△ 40,738	△ 3,537
人件費支出	△ 57,048	△ 59,982	△ 2,934
運営費交付金収入	50,538	50,520	△ 18
授業料・入学金等収入	12,812	13,675	863
附属病院収入	26,358	28,952	2,594
受託研究・受託事業等収入	14,909	15,331	422
寄附金収入	5,400	4,526	△ 874
その他収入	6,596	931	△ 5,665
その他支出	△ 2,244	△ 2,977	△ 733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,746	△ 15,530	△ 2,784
有価証券の取得・償還による収入支出	1	△ 8,500	△ 8,501
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,299	△ 13,386	△ 87
定期預金等の取得・払戻による収入・支出	△ 3,000	1,000	4,000
その他収入支出	3,551	5,356	1,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,180	△ 6,713	467
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 4,244	△ 4,100	144
長期借入金による収入	1,325	2,576	1,251
長期借入金の返済による支出	△ 105	△ 166	△ 61
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 2,104	△ 3,077	△ 973
利息の支払額	△ 2,050	△ 1,946	104
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	1,320	△ 4,791	△ 6,111
VI 資金期首残高	12,885	14,206	1,321
VII 資金期末残高	14,206	9,414	△ 4,792

キャッシュ・フロー計算書は対象とする資金の範囲を現金(手元現金及び要求預金)としているため、約30億円の短期定期預金は含まれておりません。また、昨年度現金に含まれていた譲渡性預金について、今年度から有価証券の取得・償還に含めているため、資金の期末残高が減少しています。なお、この定期預金の30億円と譲渡性預金及び国債等の有価証券保有残高の約240億円を合わせた約270億円の資金を資金運用(元本保証債権)に供してありますが、これらは寄附金等ですぐに支出される見込みのない余裕資金により短期及び長期の運用を計画的に行っているものです。

※国立大学法人は法律(準用独立行政法人通則法第四十七条)により余裕金の運用を国債・地方債や金銭信託等の安全資産に限定されています。